

海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

～浦戸湾の三重防護等の推進～

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・ 南海トラフで発生する地震（マグニチュード8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70～80%となっており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・ このため、大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のある中で実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。また、このことは全体の早期復旧復興にもつながるものです。
- ・ 本県においては、人口や経済・都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化が急務となっております。そのため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の各年度予算を十分に確保するとともに、令和5年度補正予算についても例年以上の規模での確保するなど、国の積極的な財政支援をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

- 県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市における浸水被害を最小化するため、海岸・河川堤防の耐震対策を迅速かつ確実に推進する必要があります。
- 目標としている令和13年度の事業の完成に向けて、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、整備に必要となる予算を確保するなど、事業を着実に推進するための財政支援をお願いします。

【港湾局所管事業】

◆浦戸湾の三重防護（直轄・県事業）

- ・ 高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化（津波のエネルギーを減衰）
- ・ 湾口部の津波防波堤、海岸堤防の耐震対策・嵩上げ（湾内への津波の侵入を低減）
- ・ 浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ（背後地への浸水を防止）

【水管理・国土保全局所管事業】

◆河川堤防（県事業）

- ・ 浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策・嵩上げ（背後地への浸水を防止）

【政策提言の理由】

- 浦戸湾の三重防護及び河川堤防の耐震対策事業は、まだまだ対策が必要な箇所が多く、その整備が急務となっております。スピード感を持って事業を推進していくためには、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の各年度予算を十分に確保するとともに、令和5年度補正予算についても例年以上の規模での確保が必要です。

【高知県担当課】 土木部 河川課、港湾・海岸課

海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

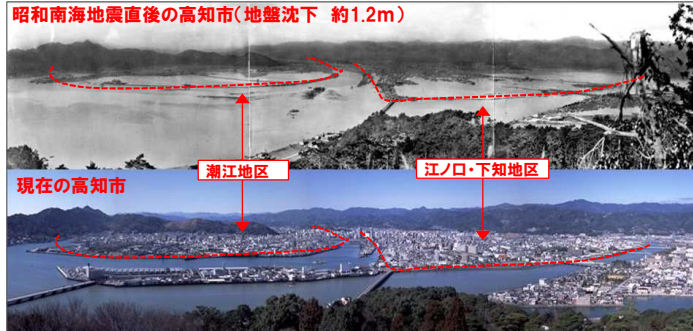
浦戸湾の三重防護の推進
(令和13年度完成に向けて)

◆県人口の約47%が集中し、都市機能が集積する県都・高知市

- 未整備で南海トラフ地震が発生した場合
- ◆約1ヶ月半の長期浸水(浸水範囲2,800ha)
- ◆12万人の長期避難

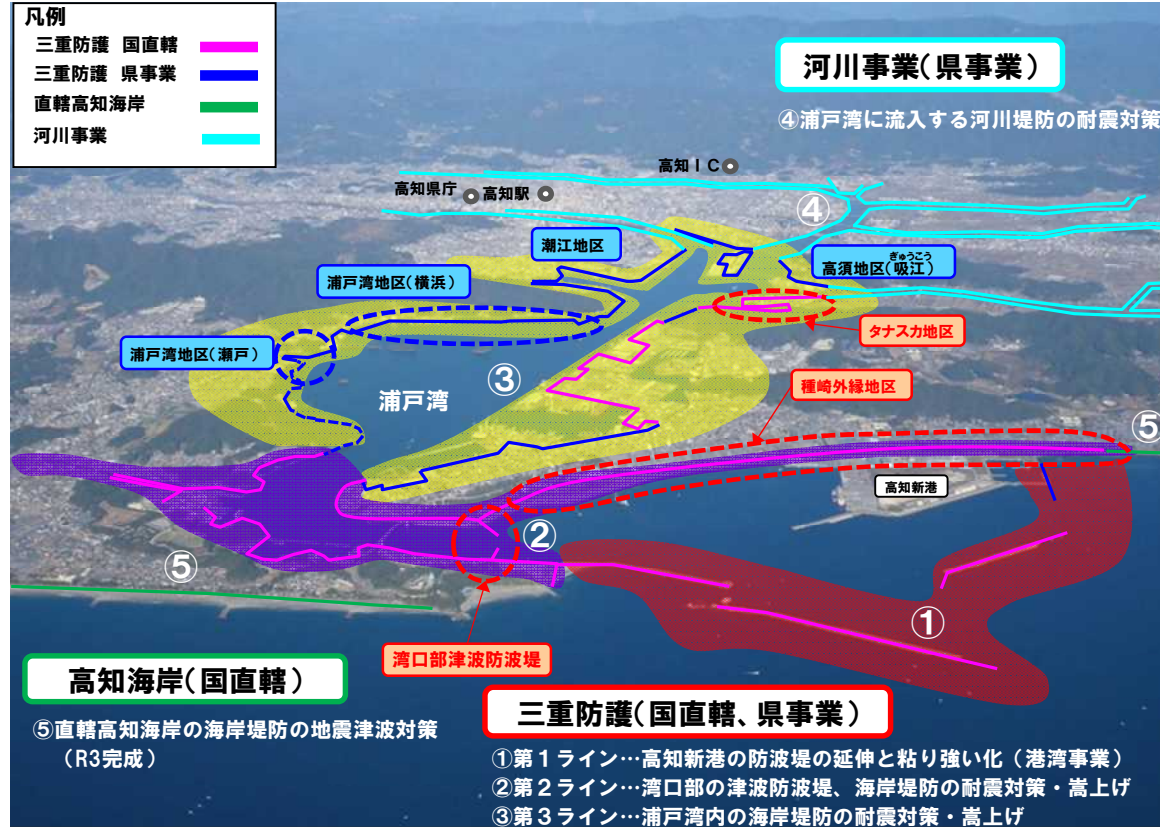
◎地震・津波対策(三重防護+二級河川)による効果

- ◆L1津波時の浸水被害をゼロに!
- ◆L2津波時に対しては浸水期間の短縮による社会経済活動の早期回復へ!



◆浦戸湾の地震・津波対策(海岸・河川)

- 凡例
- 三重防護 国直轄 (紫)
 - 三重防護 県事業 (青)
 - 直轄高知海岸 (緑)
 - 河川事業 (黄)



◆県事業の進捗状況(海岸・河川)



(長期浸水対策のため、河川堤防については耐震対策を先行実施中)

◆整備状況(国直轄・県事業)

高知港海岸(国直轄)		高知港海岸(国直轄) ・種崎外縁地区の堤防の耐震化を継続 ・タナスカ地区の護岸の耐震化を継続
種崎外縁地区	タナスカ地区	
高知港海岸(県事業)		高知港海岸(県事業) ・潮江、高須、浦戸湾各地区の堤防の耐震工事を継続
潮江地区(西孕工区)	浦戸湾地区(横浜工区)	舟入川
河川事業(県事業)		河川事業(県事業) ・下田川、国分川の堤防の耐震工事を継続

◆高知市の被害最小化で県全体の早期復旧・復興につながる地震・津波対策を早急に完成させるには、**事業の着実な推進**が必要です。
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の各年度予算を十分に確保するとともに、**令和5年度補正予算についても例年以上の規模での確保**をお願いします。